

総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農業振興課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
4 - 1 - 1	消費者ニーズに対応した農林産物を創出する	
重点施策ID	重点施策名	
- - -		

2. 事業名等		
事業名	安全・安心飼料増産対策コントラクター事業	事業区分
細事業名		②
事業主体	市	①
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務	④
実施期間	平成 18 年度 ～ 平成 22 年度	根拠法規
各種の計画への反映（＝根拠計画）	豊後大野市農業振興計画	強い農業づくり交付金実施要綱
事業ID		18014

3. 事業の内容等		
事業の背景 現在、市管内にコントラクターとしての組織は、朝地・緒方・大野・三重の4地域に存在しており、組織の育成・強化を推進する。	補助事業	名称
		安全・安心飼料増産対策事業
	補助率	国 県 その他
		1/ 3 1/ 1/
事業の目的及び対象	起債の種類	①
		②
		③

【目的】 飼料生産組織及び受託組織の確立により地域内での粗飼料の生産の向上と、作業の外部委託化により設備投資の軽減や労働力の分散化を図ることを目的とする。	事業概要	
	○コントラクター（飼料生産受託組織）等への支援補助金 〔事業対象〕公社・畜産農家3戸以上の集団へ 〔補助率〕国・県1/3 市1/6 〔内容〕○単収向上のための機械導入支援 ○コントラクター体制整備推進：コントラクター間の作業調整や育成に必要な経費を助成。飼料生産用機械の導入：ロールバレー体系の確立 ○平成19年度は国庫事業と合わせて、県補助事業を実施。（県補助事業は、平成20年度に廃止）	
【対象】 畜産農家	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容
	E 維持	

4. 予算・決算の状況（単位：千円）							
財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
国庫支出金		2,000	2,335	4,861	2,666	2,666	
県支出金			1,733				
地方債							
その他							
一般財源		2,203	1,172	7,767	1,334	1,334	
計		4,203	5,240	12,628	4,000	4,000	
国庫支出金		2,000	2,335				
県支出金			1,733				
地方債							
その他							
一般財源		2,203	1,172				
計		4,203	5,240				

5. 実績及び達成目標等													
過去3年間の事業実績と課題													
平成17年度		平成18年度			平成19年度			課 題					
		【実績】 実施組織：2組織 ロールヘーラー2台、ラッピングマシン1台 ロールグラブ1台			【実績】 実施組織：1組織 細断型ロールヘーラー1台 ラッピングマシン1台、ロールグラブ1台			オペレーターの育成や遊休農地の活用、地力増強対策なども必要である。					
達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値													
活動指標		コントラクターへの補助額											
効率指標		前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。											
成果指標		コントラクター組織の粗飼料の作付面積							単 位				
									ha				
年 度	H 17		H 18		H 19		H 20		H 21		H 22		備 考
種 別					作付面積			作付面積			作付面積		
目 標 値					96.6			対前年度以上			対前年度以上		
実 績 値					96.6								
達 成 率					100.0%								
備 考													

総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局

部局名
課室名

産業経済部
農業振興課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	飼料及び資材費の高騰や畜産物価格の低迷等に対応するためには、粗飼料自給率の向上及び受託組織の育成強化の推進が重要であるため。				
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	国庫事業であり、市としても取組む必要があるため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	自給飼料生産機械の導入等に係る経費の一部を行政が補助する方法が最も妥当であるため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	粗飼料生産の向上にきわめて高い効果があるため。				
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	今後も同程度の機械導入が見込まれるため。				
人 体 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	粗飼料生産に寄与しており、現状維持が望ましいため。				
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。			
部 長		課 長		班 長	
				担当者	
				内線 2550 E-mail @bungo-ohno.jp	